

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
34	新居浜市調整給付金の支給に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

新居浜市は、新居浜市調整給付金の支給に関する事務における特定個人情報ファイルを取扱うにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを理解し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置をもって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを、ここに宣言する。

特記事項

評価実施機関名

新居浜市長

公表日

令和7年7月14日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	新居浜市調整給付金の支給に関する事務
②事務の概要	<p>・デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として、新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置として、新居浜市調整給付金(当初調整給付及び不足額給付)を支給する事務</p> <p>・特定個人情報ファイルは、公金受取口座の確認及び支給要件の確認に必要な税情報等の情報照会に使用する。</p> <p>(1) 令和6年度新居浜市調整給付金(当初調整給付)の支給事務【令和6年10月31日終了】 (2) 令和7年度新居浜市調整給付金(不足額給付)の支給事務</p>
③システムの名称	1. 簡素な給付金システム 2. 中間サーバー 3. 団体内統合宛名システム
2. 特定個人情報ファイル名	
新居浜市調整給付金支給対象者ファイル 宛名情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)第9条第1項及び別表 項番135 2. (番号法)別表の主務省令で定める事務を定める命令 第74条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	【特定個人情報の提供】 情報提供は行わない。 【特定個人情報の照会】 ・(番号法)第19条第8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第2条の表 項番160 ・(番号法)第19条第8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令 第162条
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	福祉部地域福祉課
②所属長の役職名	地域福祉課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	792-8585 愛媛県新居浜市一宮町一丁目5番1号 新居浜市役所総務部総務課
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	792-8585 愛媛県新居浜市一宮町一丁目5番1号 新居浜市役所福祉部地域福祉課
9. 規則第9条第2項の適用	[]適用した

適用した理由	
--------	--

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年6月2日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年6月2日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [O]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) [O]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	住基ネット照会時には4情報(氏名、住所、生年月日、性別)または住所を含む3情報による照会を行っています。取得後は複数人で確認し、上長が最終確認を実施しています。書類やデータは暗号化や施錠管理を行い、廃棄時には保護責任者の事前承認の取得、適切な方法での廃棄、管理台帳への記録及び保護責任者への報告を徹底しています。さらに、定期的なプロセス見直しを行うことにより、リスク軽減を図っています。また、職員研修を実施することにより、特定個人情報の取扱いの意識向上に努めています。	
9. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検	[<input type="checkbox"/>] 内部監査 [<input type="checkbox"/>] 外部監査
10. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [] 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	[3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策]	<選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	アクセス権限のない職員による不正利用リスクへの対策として、業務に必要な職員にのみアクセス権限を付与し、不要な権限は制限しています。異動や退職時には迅速に権限の変更・削除を行い、定期的な見直しも実施しています。また、アクセス履歴や操作ログの監視・記録を行い、不正利用の兆候を早期に発見できる体制を整備しています。さらに、二要素認証を導入し、堅実な認証プロセスを通じて不正アクセスを防止しています。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年3月28日	I 3 法令上の根拠	・公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律第10条 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)第9条第1項別表の135の項 ・番号法別表第一の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第74条	1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)第9条第1項及び別表 項番135 2. (番号法)別表の主務省令で定める事務を定める命令 第74条	事後	現行の番号法に合わせて修正
令和7年3月28日	I 4 ②法令上の根拠	【特定個人情報の提供】 情報提供は行わない。 【特定個人情報の照会】 ・番号法第19条第8号別表第二第121項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務を定める命令第59条の4	【特定個人情報の提供】 情報提供は行わない。 【特定個人情報の照会】 ・(番号法)第19条第8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第2条の表 項番160 ・(番号法)第19条第8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令 第162条	事後	現行の番号法に合わせて修正
令和7年3月28日	II 1. 対象人数	令和6年7月1日時点	令和7年1月1日時点	事後	
令和7年3月28日	II 2. 取扱者数	令和6年7月1日時点	令和7年1月1日時点	事後	
令和7年3月28日	IVリスク分析	項目なし	項目追加に伴い、当該項目への回答を行った。	事後	様式変更による。
令和7年3月28日	IVリスク分析	項目なし	項目追加に伴い、当該項目への回答を行った。	事後	様式変更による。
令和7年7月11日	I 関連情報-1. 特定個人情報を取り扱う事務-②事務の概要	・デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として、新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置として、新居浜市調整給付金(定額減税補足給付金(調整給付))を支給する事務 ・特定個人情報ファイルは、公金受取口座の確認及び支給要件の確認に必要な税情報等の情報照会に使用する。	・デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として、新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置として、新居浜市調整給付金(定額減税補足給付金(調整給付)を支給する事務 ・特定個人情報ファイルは、公金受取口座の確認及び支給要件の確認に必要な税情報等の情報照会に使用する。 (1)令和6年度定額減税補足給付金(調整給付)の支給事務【令和6年10月31日終了】 (2)令和7年度定額減税補足給付金(不足額給付)の支給事務	事前	事務の終了及び追加
令和7年7月11日	II しきい値判断項目-1. 対象人数-いつ時点の計数か	令和7年1月1日時点	令和7年6月2日時点	事前	しきい値判断の再実施による変更
令和7年7月11日	II しきい値判断項目-2. 取扱者数-いつ時点の計数か	令和7年1月1日時点	令和7年6月2日時点	事前	しきい値判断の再実施による変更